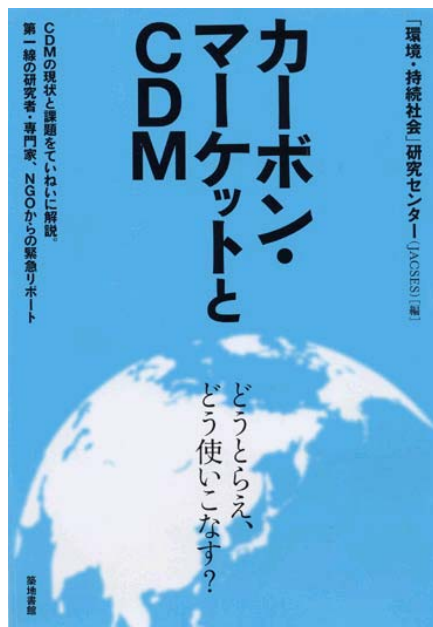


# Annual Report 2008



## はじめに

当センターは、2008年度、「海外援助・融資改革」と「税財政改革」という2つの公的資金改革プログラムの活動を進めるとともに、「気候変動プロジェクト」を拡大しました。開発と援助プログラムでは、国際協力銀行（JBIC）や国際協力機構（JICA）の環境社会配慮ガイドラインの改善を図りました。税財政プログラムでは、環境税／炭素税導入と道路特定財源改革等に取り組みました。気候変動プロジェクトでは、クリーン開発メカニズム（CDM）・カーボンマーケットに関する書籍を発行するとともに、国内排出量取引制度や自主行動計画等の国内政策・対策に関し提言活動を行いました。

代表理事 古沢広祐  
事務局長 足立治郎



特定非営利活動法人(NPO 法人)

「環境・持続社会」研究センター(JACSES)

〒102-0072 東京都千代田区飯田橋 2-3-2 三信ビル 401

TEL:03-3556-7323/7325 FAX:03-3556-7328 E-mail: jacsces@jacsces.org URL: <http://www.jacsces.org>

# 1. 持続可能な開発と援助プログラムの活動

本プログラムの目標は、開発プロジェクトにおける環境破壊・人権侵害をなくし、環境・社会的に持続可能な開発を実現することです。本年度は、日本の援助機関やアジア開発銀行（ADB、日本政府が最大出資国）の環境社会配慮政策の改善とともに、西セティ水力発電事業やアッパーコトマレ水力発電事業等の南アジア諸国における開発プロジェクトの改善のために、以下の調査・政策提言・啓発活動を行いました。

## 【活動の概要】

### ①開発機関・政府の政策改善

**アジア開発銀行の政策改善：**  
日本が最大の出資国であるアジア開発銀行（ADB）の環境社会配慮政策（環境政策・住民移転政策・先住民族政策）改善のために、財務省スタッフや ADB の日本理事、ADB スタッフ（ADB マニラ本部にて）などへの提言活動を実施しました。

**国際協力銀行（JBIC）・国際協力機構（JICA）の政策改善：**  
開発事業への融資・支援を行う国際協力銀行（JBIC）・国際協力機構（JICA）の環境社会配慮ガイドライン改訂に際し、国会議員、財務省、外務省、JBIC、JICA などへの提言活動を実施しました。



スリランカでの聞き取り調査

### ②プロジェクトの実施の改善

南アジアにおいて、日本政府や国際機関が融資する開発プロジェクトのうち、環境破壊や人権侵害を引き起こしている（又は予測される）以下の案件に関して、現地調査を実施、各援助機関・政府へ提言活動を実施し、現地調査レポートや提言書を発表しました。

- ・ 西セティ水力発電事業（ネパール）
- ・ アッパーコトマレ水力発電事業（スリランカ）
- ・ 幹線貨物鉄道輸送力強化調査事業（インド）



ネパールでの聞き取り調査

### ③政策対話の強化と情報提供

**政策対話の強化：**  
開発政策に影響のある財務省、との政策対話を強化するために定期協議開催（年 4 回）のコーディネートを担いました。また、JBIC・NGO 定期協議の 2008 年度世話役を務めました。

**情報提供の強化：**  
JACES のウェブサイト、メールニュース「MDBs-Update」及び「IFIs South Asia update」などでも幅広く情報提供を行いました。

**セミナー開催・記者発表：**  
JBIC・JICA の環境社会配慮ガイドライン改訂に関し、他団体と共同で連続セミナーを開催し、プレスリリースを発表しました。

## 【主な成果】

- ADB の環境社会配慮政策の第 1 案、第 2 案は現行政策に比べて大きく弱体化していましたが、ADB は問題を認識し、最終案では多くの点が修正されました（現在更なる改善を求めて要請中）。
- JBIC の環境社会配慮ガイドライン案では、住民移転計画書の公開、先住民族計画書の公開など、現行ガイドラインに比べて多くの点が改善されました。
- JICA の環境社会配慮ガイドライン案では、上記同様、現行ガイドラインに比べて多くの点が改善されました（現在更なる改善を求めて要請中）。
- 西セティ水力発電事業（ネパール）において、先住民族のタルー族への影響や移転予定地の砒素問題が十分調査されていないこと等を融資検討中の ADB が認識し、追加調査が開始されました。ADB 理事会での本案件への融資決定は 2007 年に予定されていましたが、2009 年以降に延期されました。
- アッパーコトマレ水力発電事業（スリランカ）において、移転地の水不足等の問題を融資機関である JICA が認識し、実施機関のセイロン電力庁はこれらの問題改善を行うことを表明しました。
- 幹線貨物鉄道輸送力強化調査事業（インド）において、環境影響評価の不備を支援機関の JICA が認識し、追加調査が実施されています。

## 2. 持続可能な社会と税制・財政プログラムの活動

本プログラムは、日本の持続可能な生産・消費パターンを実現するために、政府の公的資金（税制・財政）の適正化・改革を進めます。本年度は、道路特定財源改革・炭素税／環境税を中心に、調査・提案作成・啓発活動を行いました。

### 【活動の概要】

#### 提言作成・普及：

当センターがコーディネーターする炭素税研究会として、道路特定財源改革・炭素税／環境税のあり方に関する提案書・プレスリリースを発表・普及しました。



#### メールマガジン：

環境税・炭素税に関するメールマガジン「Carbon Tax Express」を計 12 回発行しました。（JACES ウェブサイトから購読登録可能）

#### シンポジウム開催：

政策担当者等をスピーカーに迎え、シンポジウムを開催しました。

#### 議員勉強会開催：

炭素税研究会として、議員向け勉強会を議員会館で開催しました。

#### 外部講演、寄稿：

様々な機関（自民党・民主党等）主催のセミナー／会合での報告・寄稿を行いました。

#### 政策協議：

省庁の税制改正要望提出、与党の税制改正協議等の機会に、各政党や各省庁等と協議を行いました。

#### 報道：

様々なメディア（NHK・TBS・共同通信・日経エコロジー・週刊ポスト等）にて提案内容等が報道されました。

### 【主な成果】

- **道路特定財源**：地球温暖化防止および無駄な財政支出の削減の観点から、道路特定財源となっている自動車諸税の税率を引き下げずに一般財源化していくことを政策担当者に提案し、08年3月末時点では自動車諸税の税率が一旦引き下げられましたが、4月末に元の税率に戻されました。
- **環境税制改革**：地球温暖化防止のための租税特別措置実現をはかることができました（グリーン・ディーゼル乗用車支援・省エネ住宅改修支援措置等）。

## 3. 気候変動プロジェクトの活動

本年度「気候変動プロジェクト」は、これまで進めてきた CDM・国際協力に関する活動を強化するとともに、国内排出量取引についての調査・提言活動等も開始しました。

### 【活動の概要】

#### ①国内排出量取引等の国内政策

##### 委員会参画：

「経済産業省地球温暖化対応のための経済手法研究会」へ参画し、国内排出量取引制度や炭素税・環境税、自主行動計画などのあり方について提案しました。

##### シンポジウム開催：

政策担当者・企業などを招聘し、排出量取引制度に関するシンポジウムを開催しました。

#### ②CDM・国際協力

##### 書籍出版など：

クリーン開発メカニズム（CDM）・カーボンマーケット等の現状・課題の明確化・共有のため、書籍「カーボンマーケットと CDM」（築地書館）を出版しました。さらに、国際シンポジウム開催の準備作業などを行いました。また、日本品質保証機構（JQA）の CDM・J1 諮問委員会へも参画。



### 【主な成果】

- **情報提供**：CDM・カーボンマーケット・国内排出量取引制度等に関する情報を普及しました。
- **政策進展**：日本政府は、排出量取引の国内統合市場の試行実施を開始しました。



## 4. その他の活動

当センターでは、上記のプログラム・プロジェクトに加え、以下の活動等を行いました。

### 【活動の概要及び主な成果】

#### ①CSRレポートへの寄稿

いすゞ自動車株式会社等の環境社会報告書（CSR報告書）作成への貢献などにより、CSRの推進にも寄与しました。

#### ②その他

環境容量・水の商品化／民営化等に関する講演や寄稿等を行い、普及啓発を進めました。

## 5. 組織体制と会計報告

JAGESES スタッフ／理事		2008 年度会計報告（単位：円）	
代表理事	古沢広祐（国学院大学教授）	<b>収入</b>	
理事	土井二郎（築地書館社長）	会費収入	204,000
	伊藤康（千葉商科大学教授）	寄付収入	725,080
	川村暁雄（関西学院大学准教授）	助成収入	17,226,415
	諸富徹（京都大学准教授）	委託収入	2,500,000
	和田喜彦（同志社大学准教授）	セミナー収入	389,500
	広井良典（千葉大学教授）	書籍収入	667,544
	齋藤友世、佐久間智子 （コンサルタント）	雑収入	371,841
	足立治郎、田辺有輝（スタッフ）	計	22,132,380
監事	矢花公平（弁護士）	<b>支出</b>	
	濱野泰嘉（弁護士）	【活動費】	
	原田公夫（税理士）	開発と援助プログラム	8,551,771
顧問	小原秀雄（女子栄養大学名誉教授）	税制・財政プログラム	3,052,494
	木原啓吉（江戸川大学教授）	その他	6,093,032
	宮本憲一（滋賀大学学長）	小計	17,697,297
事務局長	足立治郎	【管理費】	
スタッフ	田辺有輝、荒木秀子、鬼頭景子、 西俣先子	賃借料	1,416,380
		郵送費	134,261
		コピー代	149,925
		通信費	201,392
		設備・消耗品費	320,631
		管理業務人件費	1,065,314
		雑費	183,395
		小計	3,471,298
		計	21,168,595
<b>2008 年度に助成を頂いた財団</b>		期末商品棚卸高	△48,000
	<ul style="list-style-type: none"> <li>● Mott 財団（米国）</li> <li>● Sigrid Rausing Trust（英国）</li> <li>● Golden Rule 財団/Give2Asia（米国）</li> <li>● 環境再生保全機構地球環境基金（日本）</li> <li>● 三井物産環境基金（日本）</li> </ul>	当期損益	963,785

### 2009 年度以降の展望

2009 年度は、開発と援助プログラムでは世界銀行グループの情報公開政策、環境社会配慮政策の改善に注力します。また、税財政プログラムでは、道路特定財源改革の議論が本格化し、気候変動プロジェクトでは、2013 年以降の国際枠組みが重要な局面を迎えます。当センターの活動のため、皆様の一層の御協力・御支援を是非とも宜しくお願い申し上げます。